



Title	日本におけるABCの現状とABMの発展方向についての研究
Author(s)	鈴木, 研一
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/42270">https://hdl.handle.net/11094/42270</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	鈴木 研 一
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 1 5 9 3 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 13 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経営学専攻
学 位 論 文 名	日本における ABC の現状と ABM の発展方向についての研究
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 浅田 孝幸  （副査） 教 授 高尾 裕二      助教授 小林 敏男

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文のねらいは、日本における ABC（activity based costing）の現状を調査し、ABM（activity based management）の日本における適用・発展の意義と今後の可能性を実践的研究（アクション・リサーチ）を通して明らかにしたものである。なお、ABC とは米国で発案された新しい原価計算技法である。ABM とは ABC の原価情報を使ったマネジメントである。

本論文は、全部で 8 章から構成されている。第 1 章においては、ABC/ABM の代表的研究者である Kaplan と Cooper, Turney, Brimson の研究を中心にその基本概念をまとめ、著者の ABC/ABM に対する視点を明らかにした。第 2 章から第 4 章においては、日本企業において具体的に適用されている ABC の現状分析結果をまとめたものである。第 2 章では、1996 年から 1997 年にわたり、日本における ABC 導入企業へのインタビュー調査について考察したものである。第 3 章においては、1997 年 3 月からの 1 年半にわたり実施した日本の製造会社における ABC 導入に係わる著者によるアクション・リサーチの内容とその結果を示した。第 4 章では、ABC に係わる、日本での代表的なアンケート調査結果についてのレビューを行った。

第 5 章では、現状調査を踏まえて日本における ABM の発展方向について考察し、原価企画、原価維持、および原価改善からなる日本独自の原価管理システムに ABC 情報を適応するという視点から、活動基準原価企画、活動基準原価維持および、活動基準原価改善の 3 つからなる ABM（本論文では活動基準原価管理システムと呼ぶ）を提案し、その内容の定義とそのモデルの構成要素について明らかにした。

第 6 章から第 8 章は、それら 3 つの基本枠組みをもとに、それを著者により実施した、アクション・リサーチを中心にして、理論的枠組みにそった適用事例の研究とその発展の可能性について、考察しようとしたものである。第 6 章では、1998 年ホテル開発会社を対象にして、サービス事業に ABM を適用した場合の活動基準原価企画の内容を論じ、それを事例研究としてまとめた。第 7 章では、活動基準原価維持について、活動基準の予算管理システム構築の経験を踏まえながら、その具体的な適用事例から研究枠組みの意義を明らかにした。第 8 章では、方針管理システム（代表的な日本のマネジメント・システムの 1 つで TQM の有力部分を構成する。）を採用している企業事例を基にして、ABC 情報を利用した原価改善の実態調査から一般化可能な部分を抽出するという形で、活動基準原価改善についての基本枠組みを再考察し、ABM による原価改善モデルの意義を明らかにした。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、米国で1980年代の中葉から行われた一連のマネジメント改革のなかで、とりわけ重要なツールである、ABCとABMについて、日本の製造業への適用の可能性と適用する上でのアレンジメントに必要な分析視角とそのためモデルを提示したものである。本論文は、その日本企業への適用の可能性を個別具体的な事例から一般化することに成功しており、そこにこの研究の大きな意義がある。事実、彼の研究は、日本原価計算研究学会の1999年度の学会賞を受賞し、また、翌年には、アメリカ管理会計協会賞（Institute of Management Accountants）を受賞していることでも、その評価は極めて高いことは明らかである。もっとも、課題も残されている。とりわけサービスのコスト・マネジメントについては、まだ、決定的なABMモデルは、提示されておらず、さらに著者の研究の発展がのぞまれる。とはいえ、既存のABC／ABM研究を発展させて、日本での研究と実務に大きく貢献したという点で本論文は、博士（経済学）に十分に値すると判断する。